

## 労働時間

### 1. 所定労働時間

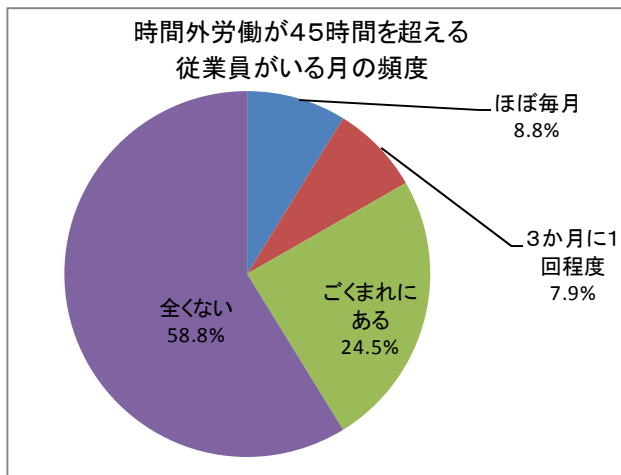
週所定労働時間は、回答事業所全体の83.6%が法定労働時間である40時間以内を達成し、その割合は昨年より2.8%減少した(全国平均は前年比-0.5%の86.0%)。常時10人未満の労働者を使用する卸・小売業、サービス業などの4業種で特例措置として法定労働時間が週44時間とされていることもあり、製造業より非製造業に週所定労働時間の長い事業所が多くなる結果となった。

事業所の労働時間							
区分	1週間の所定労働時間別事業所割合(%)				月あたりの残業時間		
	38時間以下	38時間超～40時間未満	40時間	40時間超～44時間以下	平均(時間)	残業を行わない事業所の割合(%)	
全国	12.5	27.0	46.5	14.0	9.6	32.0	
滋賀県	13.6	27.4	42.6	16.4	9.8	35.4	
滋賀県(昨年)	13.3	30.2	42.9	13.6	8.8	35.8	
規模別	1～9人	17.9	21.4	33.3	27.4	7.4	58.8
	10～29人	11.8	25.5	50.0	12.7	10.8	27.4
	30～99人	10.8	40.0	44.6	4.6	11.9	15.6
	100～300人	8.0	32.0	48.0	12.0	12.0	12.5
製造業 小計	13.5	36.1	40.6	9.7	9.0	31.4	
食料品	16.0	48.0	24.0	12.0	11.0	52.0	
繊維・同製品	16.1	35.5	35.5	12.9	7.4	35.5	
木材・木製品	33.3	11.1	11.1	44.4	3.2	44.4	
印刷・同関連	23.1	46.2	7.7	23.1	13.5	15.4	
窯業・土石	5.3	31.6	63.2	-	14.5	23.5	
化学工業	13.3	33.3	53.3	-	9.2	20.0	
金属・同製品	7.7	23.1	65.4	3.8	7.5	19.2	
機械器具	-	80.0	20.0	-	4.2	60.0	
その他の製造業	8.3	41.7	50.0	-	5.9	25.0	
非製造業 小計	13.6	19.1	44.4	22.8	10.5	39.4	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	
運輸業	28.6	28.6	28.6	14.3	34.1	-	
建設業	10.4	18.8	50.0	20.8	11.3	33.3	
総合工事業	14.8	25.9	51.9	7.4	7.4	29.6	
職別工事業	-	12.5	25.0	62.5	6.9	62.5	
設備工事業	7.7	7.7	61.5	23.1	25.3	20.0	
卸・小売業	16.4	11.9	44.8	26.9	10.0	49.2	
卸売業	13.0	17.4	60.9	8.7	6.3	50.0	
小売業	18.2	9.1	36.4	36.4	11.7	48.8	
サービス業	10.0	30.0	40.0	20.0	6.5	37.5	
対事業所サービス業	11.1	27.8	38.9	22.2	6.6	38.9	
対個人サービス業	9.1	31.8	40.9	18.2	6.4	36.4	

## 2. 残業時間

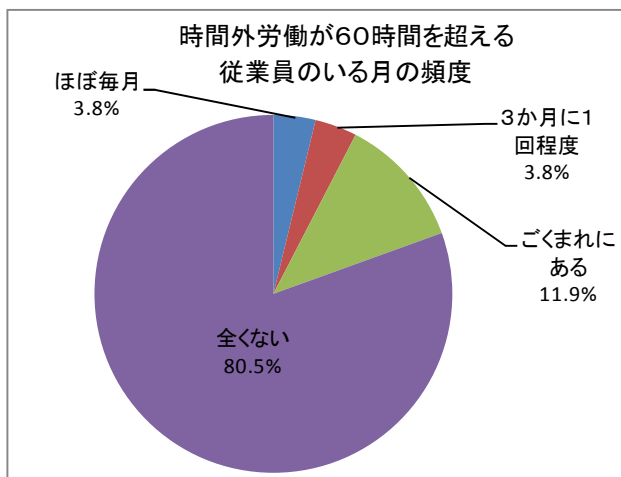
月平均残業時間については、回答事業所全体の平均では9.8時間となっており昨年の調査より1.0時間増加した。従業員規模が大きくなるにつれて平均残業時間が長くなるという結果となった。また、製造業での平均残業時間は9.0時間、非製造業では10.5時間となり、非製造業が1.5時間上回ったがほぼ同じになる結果となった。

業種別では運輸業(月平均34.1時間)が最も長い月平均残業時間数となり、次いで、設備工事業(月平均25.3時間)となった。月平均残業時間が昨年に比べて最も増加した業種は設備工事業(前年比+11.7時間)であり、一方で昨年に比べて最も減少した業種は機械器具製造業(前年比-11.0時間)となった。



### 4. 時間外労働（残業・休日労働）が45時間を超える従業員がいる月の頻度

「ごくまれにある」24.5%、「ほぼ毎月」8.8%、「3か月に1回程度」が7.9%となった。また、「全くない」は58.5%となり半数を超える結果となった。

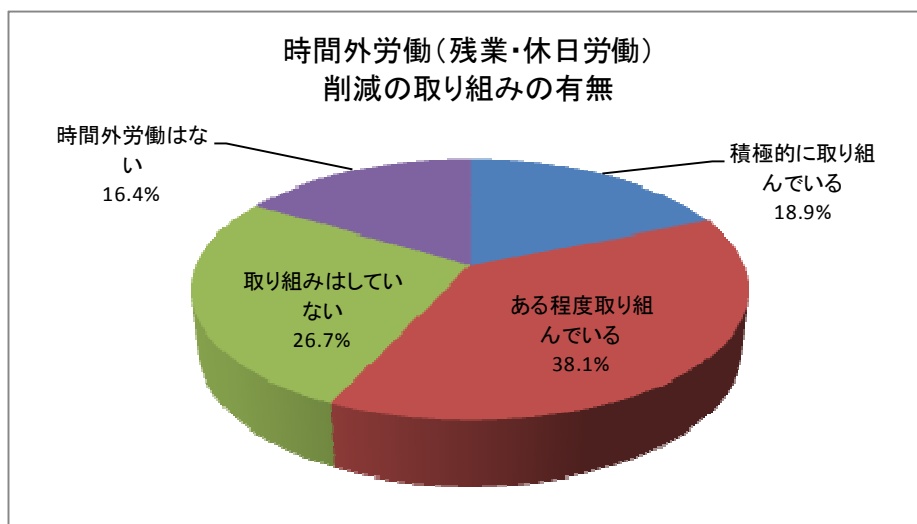


### 5. 時間外労働（残業・休日労働）が60時間を超える従業員がいる月の頻度

「全くない」が80.5%となり8割を超え、「ごくまれにある」11.9%、「ほぼ毎月」と「3か月に1回程度」が同じ割合となり3.8%となった。時間外労働（残業・休日労働）が45時間・60時間を超える従業員がいる月の頻度の回答は製造業より非製造業に多くみられた。

## 6. 時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組みの有無

時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組みについては「ある程度取り組んでいる」が38.1%、「取り組みはしていない」が26.7%と続いた。「積極的に取り組んでいる」、「ある程度取り組んでいる」の回答を合計すると約6割の事業所が時間外労働の削減に取り組んでいる結果となった。



## 7. 時間外労働（残業・休日労働）の取り組み内容

時間外労働（残業・休日労働）の取り組み内容は「仕事のやり方の工夫・改善」67.8%が最も多く選択され、「管理職による残業時間管理の徹底」36.1%、「帰りやすい雰囲気づくり」27.8%と続いた。業種別にみても製造業・非製造業でも順位は変わらず、取り組み内容は同じ傾向であることがうかがえる。

